

H17年度第2回山口県県民活動審議会会議事録

日時 平成17年7月22日(金) 14:00~16:00

場所 共用第2会議室

(会長)

お配りしております審議会の次第に従って、議題を進めていきたいと思えます。

本日は、3つ議題がありますが、まず、議題1の平成17年度県民活動白書(案)について事務局から説明をお願いします。

[事務局]

説明省略

[会長]

ありがとうございました。

今詳しく県民生活白書について御説明いただいたわけですが、資料編も含めて5部に分かれておりますので、この白書を中心に御質問などありましたらお受けしたいと思います。

まず、第1部で御質問や御意見ありませんでしょうか。

[委員]

1ページの序説のところですが、4段目のこの結果のところの一番最後の「すそ野は着実な拡がりを見ています」となっていますが、説明では「見せています」とおっしゃっていますが、そちらのほうが当てはまるんじゃないかなという気がしたんですが。

それから、内容じゃないんですが、5ページのエのところのカッコがあってまた中にカッコがあってじゃ、すごく見にくいんで、最初の「(平成16年…」のところのカッコは省いてもいいんじゃないかと思いました。

そして、その図4の右に「活動したことがある・したことがない・無回答」という凡例があるんですが、図5・6も全く同じ内容なので、真ん中に持ってきたほうが分かりやすいと思いました。

[委員]

確認なんですけれども、前回と同じようなグラフの様式ですね。

[事務局]

同じようなかたちで掲載しております。

[委員]

グラフを見てとても見づらいのですが、そういう指摘は前回はありませんでしたか。例えば、7ページのところで「健康づくり」から「無回答」がずらっと並んでいて、右のところも順番に並んでいるわけではないので、非常に見づらいなと個人的に思うんですが、その辺りは工夫する余地はないですか。

[会長]

つまり、グラフで数が多い順に並んでいないということですね。

[事務局]

これについては工夫させていただきます。

[会長]

基本的には文字の大きさだとかは、ここにでているもので白書が出てくるということですよ。

[事務局]

そのままでございます。

[委員]

6ページの(イ)の「今後の活動の意向」なんですが、「したいと思っている」が57%だということですが、グラフを見るとこれが前年より少なくなっていますが、したいと思っているだけを見れば57%の人かと思うんですが、若干減っているのが何故かなと思ったので、ただ数字だけで「多い」とか「少ない」とかよりも、少し言葉があってもいいように思いました。

[事務局]

調査の結果をもう一度精査しまして、整理できるようならその辺り入れるようにいたします。

[委員]

7ページの(ウ)のところなんですけれど、上位のことがこちらの文章の中に書いてあるんですが、下の部分についても付け加えていただければと思うんですが。というのは、外国人というせいでもあるからかもしれませんが、一番人気がないのが「国際交流」のような気がするんですが、後ほどこの中に県が力を入れようとしているところと矛盾にしているところだと思うんです。47ページの「県の施策展開」のところ、「国際交流・国際協力活動分野」にこれから力を入れようとしているのに、「国際交流」という活動が他の活動と比べてあまり積極的ではない気がしました。そういう比較するような余裕があるかどうかわかりませんが、1つの課題として繋がるかなと思います。

[会長]

県はそれを推しているにも関わらず、人々の意識が低いということに対して一言何かあったほうがいいのではないかという御意見ですね。

[委員]

後、3ページの2段落目のところの「ほとんどの人が何をしたいのかわからない」が高い割合を占めていると示されていますが、これが課題として出ているんですけれども、これからの対策・政策の取組についてというのがどこに書いてあるかわからなかったんですけれども。課題としては取り上げてますが、具体的にそれに対する対策がどこにあるのでしょうか。

[会長]

「何をしたいのかわからない」という人たちに対して、そういう方たちに県として、どのように対応していくかということがもしこの白書の中に述べられていれば、その場所を教えていただきたいと思います。

[事務局]

3ページの下の方の「こうしたことから」のところの最後の辺になりますが、「それぞれの個性や実情に応じた県民活動に参加できる環境づくり」ということで、やはりかなり個人的な思いや温度差もあるということで、その辺りもきめ細かく個性や実情に応

じた参加できるような環境づくりができればということで掲載したつもりでございます。

[委員]

6ページの(イ)の「今後の活動の意向」のところ、57%が「したいと思っている」と答えていますが、8ページのところの「活動に参加できない理由」としましては、「健康や体力に問題がある」とか、「活動する時間がない」とかというようなデータが出ています。考えてみると県民活動やボランティア活動というのが、まだ県民の中には特別ですごく重たい活動をするものというような意識があり、に非常に構えているのではないかなと思います。この辺のデータの中から今後の方向としまして、こんなことでも県民活動の中のひとつなんだよという身近なことからやれるというような分かりやすいものを、団体や行政も方向を示す必要があると思います。

しかも、団体の世代は60代の方が非常に増えています。そういう方たちは力があるし、活動したいと思っているけど、きっかけがつかめないのではないかなと思います。

子どもの問題やまちづくりなどに関心があるようでしたら、活動できるきっかけをこのデータを基に次の段階としてやっていただけたらよいと思っています。

[会長]

短い時間でもできるとか、こんなに簡単なことでも県民活動ですよということですね。

[委員]

そうですね。汗を流して、力を出してやるというようなことでなくても、できるわけですよ。高齢でもこんなことならできるというようなことをわかりやすく、事例の中にも入れていただけると、より参加しやすいんではないかなと思います。

あまり高度な活動になりすぎるとボランティアはできないというふうになってしまいますよね。

[委員]

5ページのエの項目の「時事通信社の調査」というところですが、これは全国の数字なのか、山口県だけの抽出の数字なのかかわからないので、もう少しアンケートの中身が明細に分かる方がよいと思います。その辺りはいかがでしょうか。

[事務局]

山口県の調査結果をもとに整理しておりますが、そこら辺りもきちっと明示するような形で整理したいと思います。

[会長]

全国と比べているのは、ウの部分のみですか。

[事務局]

はい。ウの部分のみで、あとは全て山口の調査結果です。

[委員]

24ページの一番上の活動団体名なんですが、周南のところは「ジャクリング」ではなくて、「ジャグリング」の間違いではないでしょうか。

[会長]

では、第2部に移りまして、28ページから45ページまでで、お気付きの点や御意見ありましたらどうぞ。

[委員]

28ページの中ほどの解説の、「具体的には」という項目の中のすぐ下、「公共サービスの担い手として」という一連の列のところがあるんですけど、NPO活動をやっていて、私たちが協働の話をしている時に口癖のように使ってしまったんですけど、どうも「公共サービスの担い手」のところだけを強調しているように思います。例えばコミュニティ活動の場合、コミュニティ学会でも随分披露されたのは「公共サービスの担い手」だけではないのではないかと思います。いわゆるローカルガバメントと言ってもいいような地域政府のような意識で、地域の意思決定をする組織というような、例えば住民自治の意識を高めようというような文語もあったと思いますが、どうもその辺りが少し「公共サービスの下請け」というようなイメージを強調しているのではないかというような反省も含めて、今後の地域での活動のあり方というのを、コミュニティの活動というのを言葉では発していますが、なかなか具体的な事例もなく、市町村合併が進む中でもう少し記述の部分があってもいいかなど、あるいはデータ・調査結果も来年度辺りには少し何か欲しいなというような気もしますが、状況が少しずつ変化をし始めているといった頭だしも欲しいなというふうに思います。

いつまでも「公共サービスの担い手」だけではないというところを少し匂わせておいて欲しいなというような気がします。というのは活動をしながら、特に地域の関り合いから見ると地域の意思決定の部分が非常に大事になってきているのではないかなという1点があるので、具体的にどう表現すればいいのかというのはわかりませんが、是非内部でのご検討を頂いて文語を書き添えて頂いたらなという気がします。

[事務局]

今おっしゃったことをどういうふうに整理できるかちょっと考えさせてください。来年以降の頭だし、少し繋がりを持たしたほうがいいのではないかというご指摘だったと思いますので。

[委員]

国民生活審議会がつい先日、多分もう県庁に来ているのではないかと思いますのですが、コミュニティ再考と市民活動の展開というレポートなんですけど、これはすでにホームページでも出しているんで、これから先かなり重要な部分になってくると思うので、これは是非織り込みができればと思っています。

[委員]

40ページから42ページに書いてある、道路愛護ボランティア支援制度や地域活性化研究会というのは、地域でやっていると興味があるところなんですね。

今、例えば自治会の中でも地域防災という組織を作ることについて色々提案が出ていて、我々はそれについてどういうふうに取り組むかということを考えているんですよ。例えば防犯の問題もあるでしょうし、防犯については色々やられているという認識なんですけど、先ほど安藤委員が言われたことと関連するんですけど、そういうところを膨らます事例が出てこないのかなと思います。

地域という捉え方で具体的なものがあるんじゃないかなと思います。

[事務局]

今回の事例収集にあたりましては、各部局から最低1つは出してくださいということで、取組を集めたものでして、おっしゃった地域防犯あたりは警察のほうでの取り組みの事例かなとも思われるんですけど、今回被害者支援の関係が出ておりました地域防犯の事例としては提供がなかったんで、今後はまたその辺りも含めて情報をこちらから収集するような形で検討したいと思います。

[委員]

29ページの真ん中の辺りの「協働事業について実施した」評価のことを書いてますが、県民活動団体が両者のほうの「満足」か「不満足」かしか聞いてないんですが、これの目的はサービスを受けるのは県民だと思うので、県民の立場から協働事業はしっかり生かされていたかというところの評価はないのですか。

[事務局]

ここでの協働事業の評価というのは実施に当たって、その成果についてどうだったかということを実施主体のほうに照会をかけたことについての結果でして、いまおっしゃったサービスを受けた側の結果については調査をしてはいません。

[事務局]

評価にあたっては評価項目が何項目かあって、その中に団体さんが県民の方に対してどういう影響といたしますか、好評だったかどうかという項目もあります。結局その評価は県民活動団体自身が行うんですが、団体側から見た県民が受けた受益度という意味での評価になると思うんですけども、そういう点では受益者たる県民が直接的にどう評価しているか指標になってはいませんが、団体から見て県民が、どのくらい効果があったのかそういう視点での評価はさせていただいております。

[委員]

情報公開というのは基本なので、対等な関係として1県民から情報は見れない訳ではないということですよ。

だから、協働については第三者の視点で、お互い組んでよかったのかを客観的に見る必要が大いにあることだと思います。

先ほど安藤委員がおっしゃったように、下請け化してしまう可能性が非常に大きいということだと思うので、そこを厳しい目でどこが見るか、ただそこが双方だけというのが気になったのでできれば次回協働についての評価というのを第三者の目というのがあったほうが、1県民としてもわかりやすいし、協働という意味合いが大きく出るんじゃないかなと思います。

[会長]

協働した当事者だけではなく、第三者が客観的に見て評価をしていくという第三者評価というのが今は色々なところで時代の流れにもなっているもので、またそういう御意見でしたのでお考えください。

[委員]

33ページから43ページにわたって、事例の発表をされているんですけども、これをもう少しカッコ良くレイアウトすることはできないですか。

1枚チラシのような感じで、見ても楽しむような形でレイアウトしたらもう少し見栄えが良くなるのではないかなと思います。

具体的には、それぞれ同じ構成になっているのでそれぞれの項目に関して、大きな枠の中にまた1つの枠があってというように、数字だけで内容が変わったんだなというような感じではなく、線を引いたり、枠を作ったりもう少しきれいに整理されたらどうかなと思います。

[委員]

関連して、必ず丸印があって、協働の相手方となっていますが、同じところに何故持つてこないのかと思います。

一番上でいえば環境生活部国民文化祭推進室があったら同じところに山口県きらめきVネットとかいう形で上に持っていくこともできるんじゃないかなと思います。相手方という1つのくりにしなくても思ったのですが、そうしたら本当に同等に協働にというような感じがしました。

[委員]

写真にキャプションを付けられたほうがよいと思います。例えば新聞のようにも誰々が写したとか、どこその場所等の説明を下にカッコ書きでもほしいなと思います。少しだけでもありますと、ポイントにもなるし写真が生きていくと思います。

[会長]

第3部に移りまして、ページ数46ページから51ページとなっております。こちらで御質問・御意見ありましたらどうぞ。

[委員]

国際交流のことだけではなく、青少年のこととか環境分野とか様々な分野について第1部のほうで挙げているデータとの結びつきというのを、一言ずつ付け加えたらどうかな、と思うんですけど。

具体的に国際交流のことでいいますと、「県民活動においてはそれほど盛んではないが、県が大切だから支援していきたい」ということや、男女平等参加というところでは、第1部のデータの中に、女性のほうの活動に参加したことがあるという率がかなり高くなっていますが、それに比べて「したいと思っっていますが時間がない」という男性の割合が去年より多くなっていて、男性の参加や「したいと思っている」という率が去年より減ってきているので、それとの関連性や、難しいかもしれませんが、第1部のデータとそれぞれの分野の関連性というところを一言くらい加えて頂ければと思っています。

[事務局]

全ての分野で合うかどうか分かりませんので、そこは中身とデータを比較しながら検討させていただいて整理できればと思います。

[会長]

第4部に移りまして、53ページから55ページまでで、何か御質問や御意見ございませんか。

[委員]

戦略があつていいんじゃないかと思います。

実際には、高齢化社会に入ってきて、周南市でも、265ぐらいのボランティア団体が活動しているんですけど、いかに山口県の高齢化社会の現状の中で、60歳で定年退職されて帰ってこられた方のエネルギーを活動に繋げていけるかというのが非常に大事ではないかと思えてなりません。

そういうことをうまく具合に、県民が元気になる方向にもっていったらいいなと、そのための戦略があつたらいいなと思いますし、時代を担う若者、山口県は教育県ですから、住み良さ日本一にするためには、もうちょっと若者に目を向けて、しっかりしたものを、この中で出していただけたらいいなと思います。

やはり、山口県民が元気になって、住み良さ日本一にするためには、今の現状を捉えられて、戦略をもてばいいんじゃないかなと思いました。